

# 【 教育と福祉の連携による家庭教育支援 】

【三重県】

人口規模：178万人  
小中学校数：503校

## 取組の背景・目的（地域における教育と福祉の連携に関する課題）

各担当部局での事業の実施にとどまっていたり、関係機関への関わりに躊躇したりといった現状があり、家庭教育支援の必要性に対する取り組み方への温度差も大きいいため、妊娠期からの途切れのない子育て及び家庭教育支援をめざして取組を実施。

## 取組内容及び取組の具体的な内容

◆行政機関内における保健・福祉・教育等の連携と地域人材との協働体制づくり  
福祉・教育等の行政職員だけでなく、地域と一体化した取組になるよう、市町が推薦する地域の支援者（民生委員や社会教育委員、NPOスタッフ等）も含めた体制作りを推進した。

◆各地域で家庭教育応援を中心に担う人材の育成  
福祉・教育の連携のもと県内の家庭教育の取組の底上げを図るため、市町から推薦を受けた家庭教育を中心に推進していく人材の育成講座を県で実施し、参加者は講座受講とともに、各市町での実践及び実践交流を行いながら、地域の実態に応じた取組を展開した。

◆家庭教育応援の横展開と取組の評価の在り方  
家庭教育支援に係る実践事例を基に、会議や研修等で市町担当者と協議を重ね、各市町での具体的な取組につなげた。また、有識者や総合教育会議委員から、福祉と教育等の連携して県内での家庭教育応援の推進について評価・助言をいただき、子育てについての不安や孤立を感じる家庭への支援に向けた具体的な取組を検討した。

## 取組のポイント

事業を協働することで、教育と福祉の双方の各関係機関や地域団体等へ周知や案内をすることができた。



教育と福祉の連携による  
「家庭・学校・地域創生フォーラム」実施

## 取組の成果と課題

○情報共有だけでなく、会議や講座など教育・福祉部局の協働による実質的な事業連携の回数が増えた。  
○教育と福祉の連携による家庭教育支援だけに特化せず、各地域の住民や多様な団体と連携を進めることにより、多くの支援や関わりを増やし、家庭教育支援の充実につなげることが重要である。また、県民や住民の主体的な関わりを視点を取り入れ、取組の充実と共に被支援者と支援者の双方の満足度が向上していくよう進める必要がある。

## 今後の展望

多様な家庭に対する支援を進めるためには、福祉と教育の連携とともに、志の高い地域の人材との協働・連帯が必要である。県及び市町の双方で、まちづくりや高齢化対策等の部局等との協議を進め、多様な視点からの取組に展開していく。

## 担当者の声

三重県では、教育（社会教育関係）及び福祉（子育て支援関係）部局に、それぞれ家庭教育担当者を位置付けている。年度当初に、他関係課も含めて、連携の在り方や事業の協働を協議しながら取組を進めることができた。

**取組の背景・目的**（地域における教育と福祉の連携に関する課題）

教育・福祉における「日常的な情報交換が確保できにくい」「具体的な取組の連携が少ない」「福祉・教育間の事業への参加の交流が少ない」など、家庭との顔の見える関係を築き、途切れのない家庭教育支援を推進していく上で課題がある。

**取組内容及び取組の具体的な内容****①子育て支援と家庭教育支援を組み合わせた教育と福祉の連携体制の構築**

専門性を持った関係者と情報を共有することで、支援を必要とする家庭や保護者に対し早い段階で対応ができる体制構築をめざした。また、福祉及び学校関係者が連携し、出前講座を通して保護者や子どもを支える幅広い取組を進めた。

**②保護者の学びの場及び保護者との顔の見える関係づくり**

保護者が集まる機会(保育所出前講座)を活用し、保護者が家庭教育に関する学びや理解を深めるとともに、「転入者訪問」等で不安感のある家庭に対し、子育て支援の情報提供を合わせてコミュニケーションを図った。

**③保護者及び子どもを支える支援者の育成**

訪問活動や保護者が集う場でのアプローチを通してコミュニケーションを図り、保護者の不安や困り感を把握し、状態に応じて関係機関につなげるなど個に応じた支援をすすめた。また、福祉・教育の連携のもと、知識や技術を高め支援を進めるため、双方の関係者が同時に学ぶ場を共有した。

**取組のポイント**

小中学校で児童生徒対象に「命」「家族」等に関する出前講座を実施した。講座の学びを家庭でも共有し、親子間のつながりを重視する取組を進めた。

**取組の成果と課題**

・町民の中に、子どもの豊かな育ちや家庭を支えようとする支援者も多くいるので、支援者と連携し具体的な活動につなげるため、関係者が方向性や役割を共有していくことが必要である。

・教育と福祉の連携が、予算ありきでは長期的継続的な取組となりにくい。双方の予算の有効活用や事業の一本化などの議論が必要となる。また、教育と福祉が連携することで、どのような効果が見られ、今後どのようにつながるのか分析する必要がある。

**今後の展望**

教育と福祉の連携が、予算ありきの取組では長期的継続的な取組となりにくいいため、双方の予算の有効活用や事業の一本化、地域人材の活用など、担当者間での事業のすり合わせも必要である。

**担当者の声**

家庭及び住民が何らかの形で事業に関わることで家庭教育や子育てに対して満足度が高まると考えているので、主催側の“つながる,つなげる”手だてを事業に組み込んでいくと良い。